

| | | | | | |
|------------|---------|-----------|-------------------------|-----------------|-----|
| 団体名 | 広島県 | 所属 | 北部建設事務所庄原支所 | 他団体等との連携 | 庄原市 |
| 連絡先 | 災害復旧チーム | | (0824)72-2015 (内線 4156) | | |

| | | | |
|--------------|---|-------------|----------|
| 取組事例名 | 庄原豪雨災害地域における関係住民等への復旧工事の情報提供及び防災教育の実施について | 取組期間 | 平成23年7月～ |
|--------------|---|-------------|----------|

取組の概要 ～ 災害復旧工事の地元住民等への情報提供及び防災教育の実施

平成22年7月に発生した庄原豪雨災害の復旧工事の実施状況について、平成23年7月から2か月に1回程度、地元住民や避難者等に対して、「公共土木施設災害復旧報告」という広報誌により情報提供している。また、平成24年12月には、被災地域の地元小学校の児童と教員に対して、災害発生時の行動等を意識付けるため、防災教育を実施した。

取組の背景 ～ 災害に対する住民の高い関心

平成22年7月に発生した庄原豪雨災害については、過去に例を見ない被災状況であり、地域住民から非常に高い関心が寄せられ、また、早期復旧を望まれているものである。また、東日本大震災を契機とした防災意識の高まりにより、防災知識に関する情報提供が求められている。

取組のねらい ～ 災害復旧工事の円滑化及び防災・減災への意識づけ

地域住民や避難している住民へ復旧状況を定期的に情報提供することは、工事の円滑な執行に寄与するものであり、また、防災教育は災害発生時の行動等の意識付けや、次世代への継承につながっていくことを目的としているものである。

取組の具体的内容 ～ 広報誌の発行・配布及び児童を対象とした防災教育の実施

(1) 広報誌の発行・配布

平成22年7月に発生した庄原豪雨の災害復旧工事について、工事がある程度進んだ平成23年7月から2か月に1回程度、地元住民及び避難者等へ「公共土木施設災害復旧報告」というタイトルでの広報誌を配布しており、直近では平成25年6月に第8号を発行配布している。

広報誌の内容としては、工事内容・施工業者・工期・工区毎の工事進捗状況及び写真等によりA3版両面カラー構成で作成している。

配布に当たっては、地元住民及び避難者分は地元区長に依頼し、地元公民館及び庄原市役所備付用並びに漁業協同組合等関係機関への配布については職員が直接持参している。

(2) 児童を対象とした防災教育の実施

庄原市教育委員会協力の下、平成24年12月17日、被災地域内の川北小学校において、全学年を対象として、平成22年に発生した「庄原豪雨災害」を題材とした防災教育を実施した。

実施に当たっては、砂防課作成の汎用研修資料をもとに、児童にも分かり易く、興味を引く内容となるような新たな資料を作成し、リアリティーある研修を目的として災害復旧工事の現場見学を行った。



(防災教育の状況)



(現場見学の状況)



(災害の映像)



(防災教育資料)

取組を進めていく中での課題・問題点 ～ 分かり易い広報誌の作成及び防災教育上の配慮事項

(1) 広報誌の発行・配布

「行政側（県・市）」と「地域住民及び避難者」が一体となって復旧・復興を進めていると思ってもらえるためにも、分かり易い広報誌を作成する必要がある。

(2) 児童を対象とした防災教育の実施

防災教育に当たっては、自分たちが住んでいる地域での悲惨な被災状況を将来に伝えさせたいとの思いの反面、災害映像や復旧現場が児童の心理パニックを引き起こさないか危惧され、また、現場見学における安全確保と学習効果の両立に配慮が必要であった。

創意工夫した点 ～ 分かり易い広報誌の作成及び防災教育における児童への配慮

(1) 広報誌の発行・配布

広報誌については、できるだけ見易くかつ分かり易い内容となるよう、写真や図面を主としたものを作成している。



(知事の視察を報告、事業の効果を説明(第6号))



(H25年度の予定を説明(第8号))



(各工事箇所の実況を説明(第8号))

(2) 児童を対象とした防災教育の実施

防災教育について工夫した点は、次のとおりである。

- ア カリキュラムへの反映、先生と連携した講座進行、子供が理解できる用語・表現の工夫等について、事前に先生との十分な打ち合わせを実施。
- イ 災害映像が児童の心理パニックを引き起こさないかどうか先生に事前確認。
- ウ 安全確保と学習効果の両方に配慮した現場見学ルートの設定。
- エ 現場見学においては、家屋流出箇所や土石流の爪跡の見学を設定。

取組の成果(効果) ～ 復旧工事への理解・協力の促進及び防災・減災意識の向上

広報誌の発行については、地元住民等から「工事の進行状況が分かり易く、また、工事が着実に進んでいるので安心した。」など大変好評を得ている。また、地元住民からの理解と協力が得られていることにより、特に大きな問題もなく、概ね計画どおり工事が進行している。

防災教育については、参加した児童から感謝の手紙が届くなど、先生を含め関心度合いも非常に高くなっており、次年度以降の開催を望む声も出ている。

今後の展開 ～ 他事業への展開及び防災教育の継続実施

広報誌の配布に当たっては、より分かり易い内容となるよう改善を図るとともに、他の大型事業に関しても同様な取組を検討していきたい。

防災教育については、その発展型として、復旧工事に係る各堰堤看板石への堰堤名執筆を地元小学校の児童に依頼することとしている。また、平成25年度においては、第1期砂防施設が平成24年度末に完了した地域の小学生を対象とした防災教育を実施することとしており、次年度以降も継続的な取組としていきたい。

他団体へのアドバイス ～ 地域住民への情報提供拡大

今回の取組により、公共事業を円滑に執行するためには、特にその施工地域に十分な情報を提供することが必要不可欠であると再認識させられたため、この事例を参考として、できるだけ開かれた土木行政となるよう取り組んでいただきたい。